

第49回定時株主総会

その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結計算書類

■連結株主資本等変動計算書……………	1
■連結注記表……………	2

計算書類

■株主資本等変動計算書……………	15
■個別注記表……………	16

（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

株式会社 **ウイザス**

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2024年4月1日残高	1,299,375	1,267,872	4,069,768	△618,553	6,018,462
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△632,869		△632,869
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			414,736		414,736
自 己 株 式 の 取 得				△89	△89
自 己 株 式 の 処 分		6,172		3,373	9,546
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	6,172	△218,133	3,283	△208,677
2025年3月31日残高	1,299,375	1,274,045	3,851,634	△615,270	5,809,784

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
2024年4月1日残高	241,737	△73,101	△905	167,731	26,362	—	6,212,556
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△632,869
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							414,736
自 己 株 式 の 取 得							△89
自 己 株 式 の 処 分							9,546
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減						27,354	27,354
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△54,447	—	△438	△54,885	—	6,950	△47,935
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△54,447	—	△438	△54,885	—	34,304	△229,258
2025年3月31日残高	187,290	△73,101	△1,343	112,845	26,362	34,304	5,983,297

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

株式会社ブリーズ	株式会社佑学社	株式会社学習受験社
株式会社SRJ	株式会社レビック グローバル	株式会社吉香
京大ゼミナール久保塾株式会社		株式会社グローバルウィザス
株式会社Blue Sky FC	他 6 社	

当連結会計年度において、株式の新規取得に伴い子会社2社を、株式の追加取得に伴い子会社1社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

WITH US VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 4社

主要な非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社第一プログレス

当連結会計年度において、株式の追加取得による子会社化及びパートナー企業の増資による当社持分比率の低下により、2社を持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

- ①非連結子会社

WITH US VIETNAM CO., LTD.

- ②関連会社

株式会社エデュケーションナルパートナーズ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ブリーズ他6社の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は8社であり、株式会社佑学社及び株式会社学習受験社他3社（決算日2月末日）並びに株式会社レビックグローバル他2社（決算日12月末日）は各社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益として処理しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

教材

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 高校・大学事業

高校・大学事業においては、主に通信制課程による高等学校に関する役務提供を主な履行義務としております。そのため、提供する役務の進捗に応じて収益を認識することが合理的であると判断し、生徒の在籍期間を基に履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、一部履行義務において当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。また、取引の対価は主に前受にて受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② 学習塾事業

学習塾事業においては、小・中・高校生に対する授業の提供を主な履行義務としております。そのため、提供する役務の進捗に応じて収益を認識することが合理的であると判断し、授業の日数等により履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、取引の対価は履行義務の充足から概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な期間（5～9年）にわたり、定額法により償却を行っております。

6. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

7. 表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「保険解約損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」及び「保険解約損」は、17,627千円及び13,816千円であります。

8. 重要な会計上の見積り

固定資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,530,429千円
無形固定資産	1,852,086千円

②その他の情報

当社グループは主として高校・大学事業、学習塾事業を営んでおり、学習塾や通信制高校の本校及びキャンパス校や学習塾を運営していくための、自社所有の校舎（土地・建物）、賃貸物件に係る内装工事（建物）、生徒情報の管理システム（ソフトウェア）、コンテンツ提供のためのプラットフォーム（ソフトウェア）等を保有しております。

当連結会計年度において、「その他の注記事項」の減損損失関係に記載の通り、帳簿価額が回収可能価額を下回る資産について減損損失256,401千円を計上しております。

この回収可能価額は以下の仮定をおいて見積もっております。

- ・主に高校・大学事業及び学習塾事業並びにグローバル事業を営む一部会社については教場を、その他の事業を営む会社については当該会社をグルーピングの最小単位とし、また、のれんについてはのれんを認識した取引において取得された事業のグルーピングに含めており、グルーピング単位ごとに将来キャッシュ・フローを割引いて算定しており、共用資産についてはより大きな単位により行っております。

- ・将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基に、教場の所在地の人口動態等の外部情報、直近の生徒数推移、直近の売上高等の内部情報を加味して算定しております。

- ・将来キャッシュ・フローは主要な資産の経済的残存使用年数を見積り、その年数やのれんの残存償却年数にわたって算定しております。

- ・正味売却価額は、不動産鑑定評価等の一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を基に算定しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、事業環境の悪化等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、追加の減損損失を認識する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	69,699千円
土地	90,615千円
計	160,314千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
一年内返済予定長期借入金	16,729千円
長期借入金	75,237千円
計	191,967千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,430,584千円

3. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。
- (2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△33,185千円

4. 保証債務

取引先（株式会社JBSファシリティーズ）の建物賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料64,000千円について、保証を行っております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	10,140,000	—	—	10,140,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額	1株当たり配 当 額	基 準 日	効力発生日
2024年5月27日 取締役会	普通株式	451,987千円	50.0円	2024年 3月31日	2024年 6月28日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	180,882千円	20.0円	2024年 9月30日	2024年 12月3日
計		632,869千円	70.0円		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種 類	配当の原 資	配当金の総 額	1株当たり配 当 額	基 準 日	効力発生日
2025年5月26日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	361,739千円	40.0円	2025年 3月31日	2025年 6月27日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 86,100株

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を利用し、資金調達については銀行借入による方針であります。

営業債権である売掛金及び授業料等未収入金並びに長期貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、顧客の信用状況を把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金及び敷金は、主として教場の賃借契約に基づくものであり、解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に運転資金のための、長期借入金及びリース債務は、設備投資のための資金調達であります。また、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引の利用を検討し、支払利息の固定化を実施することがあります。

なお、デリバティブ取引については、稟議規程に基づき行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	1,946,866	1,946,866	-
(2) 差入保証金及び敷金	1,264,788	1,250,816	△13,972
資産計	3,211,655	3,197,683	△13,972
(1) 長期借入金	2,129,095	2,102,451	△26,644
負債計	2,129,095	2,102,451	△26,644

(※1)「現金及び預金」「売掛金」「授業料等未収入金」「買掛金」「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	397,394
関 係 会 社 株 式	67,454
投 資 事 業 組 合 へ の 出 資	147,133

(注) 投資事業組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	501,568	—	—	501,568
国債・地方債等	—	98,020	—	98,020
その他	—	1,347,278	—	1,347,278
資産計	501,568	1,445,298	—	1,946,866

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
差入保証金及び敷金	—	1,250,816	—	1,250,816
資産計	—	1,250,816	—	1,250,816
長期借入金	—	2,102,451	—	2,102,451
負債計	—	2,102,451	—	2,102,451

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

差入保証金及び敷金

差入保証金及び敷金の時価は、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
高校・大学事業	
一時点で移転される財	353,263
一定の期間にわたり移転される財	9,147,112
計	9,500,375
学習塾事業	
一時点で移転される財	—
一定の期間にわたり移転される財	7,695,857
計	7,695,857
グローバル事業	
日本語学校事業	1,094,862
ランゲージサービス事業	1,269,610
外国人就労支援事業他	58,352
計	2,422,826
能力開発・キャリア支援事業	
ICT教育・能力開発事業	832,669
社会人向けeラーニング教育サービス事業他	1,341,106
計	2,173,775
その他	
ヘルスケア事業	180,009
その他	2,290
計	182,300
顧客との契約から生じる収益	21,975,135
その他の収益	17,593
外部顧客への売上高	21,992,729

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 5. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のため省略しております。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は、主に高校・大学事業において前受にて受領した取引の対価であり、連結貸借対照表上、契約負債として表示しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,409,379千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	654.91円
-----------	---------

1株当たり当期純利益	45.86円
------------	--------

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.43円
-------------------	--------

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
------------	--

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	414,736千円
--------------------------	-----------

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	414,736千円
------------------------	-----------

普通株式の期中平均株式数	9,042,693株
--------------	------------

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
-------------------	--

普通株式増加数	86,051株
---------	---------

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

減損損失関係

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。高校・大学事業及び学習塾事業並びにグローバル事業を営む一部会社については教場を、その他の事業を営む会社については当該会社をグルーピングの最小単位とし、また、のれんについてはのれんを認識した取引において取得された事業のグルーピングに含めており、グルーピング単位ごとに将来キャッシュ・フローを割引いて算定しており、共用資産についてはより大きな単位により行っております。

用途		場所	種類	減損損失
教場	事業用設備	東京都豊島区他 計27校	建物・附属設備等	94,207千円
	自社所有建物	岸和田市他 計3校	建物・附属設備等	1,379千円
その他		東京都港区 他	のれん 他	160,814千円
合計				256,401千円

当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物84,509千円、有形固定資産その他8,290千円、ソフトウェア10,211千円、のれん150,491千円、その他2,897千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は零又は売却見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値は、一部の資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零としております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年 4 月 1 日)
(至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 剰 余 金 合 計
2024年4月1日残高	1,299,375	1,517,213	39,264	1,556,478	158,450	2,801,384	2,959,834
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				—		△632,869	△632,869
当期純利益				—		110,748	110,748
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			6,172	6,172			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	6,172	6,172	—	△522,121	△522,121
2025年3月31日残高	1,299,375	1,517,213	45,436	1,562,650	158,450	2,279,262	2,437,712

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2024年4月1日残高	△618,553	5,197,133	238,581	△73,101	165,479	26,362	5,388,976
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△632,869					△632,869
当期純利益		110,748					110,748
自己株式の取得	△89	△89					△89
自己株式の処分	3,373	9,546					9,546
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△55,507	—	△55,507	—	△55,507
事業年度中の変動額合計	3,283	△512,665	△55,507	—	△55,507	—	△568,173
2025年3月31日残高	△615,270	4,684,468	183,073	△73,101	109,972	26,362	4,820,803

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益として処理しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

教材 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（リース資産を除く）

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ処理しております。
- (4) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額及び債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計処理の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 高校・大学事業

高校・大学事業においては、主に通信制課程による高等学校に関する役務提供を主な履行義務としております。そのため、提供する役務の進捗に応じて収益を認識することが合理的であると判断し、生徒の在籍期間を基に履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、一部履行義務において当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。また、取引の対価は主に前受にて受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② 学習塾事業

学習塾事業においては、小・中・高校生に対する授業の提供を主な履行義務としております。そのため、提供する役務の進捗に応じて収益を認識することが合理的であると判断し、授業の日数等により履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、取引の対価は履行義務の充足から概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

7. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

8. 重要な会計上の見積り

(1) 固定資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	999,137千円
無形固定資産	922,493千円

② その他の情報

当社は主として高校・大学事業、学習塾事業を営んでおり、学習塾や通信制高校の本校及びキャンパス校や学習塾を運営していくための、自社所有の校舎（土地・建物）、賃貸物件に係る内装工事（建物）、生徒情報の管理システム（ソフトウェア）等を保有しております。

当事業年度において、帳簿価額が回収可能価額を下回る資産について減損損失46,525千円を計上しております。

この回収可能価額は以下の仮定をおいて見積もっております。

- ・主に教場をグルーピングの最小単位とし、グルーピング単位ごとに将来キャッシュ・フローを割引いて算定しており、共用資産についてはより大きな単位により行っております。
- ・将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基に、教場の所在地の人口動態等の外部情報、直近の生徒数推移、直近の売上高等の内部情報を加味して算定しております。
- ・将来キャッシュ・フローは主要な資産の経済的残存使用年数を見積り、その年数にわたって算定しております。
- ・正味売却価額は、不動産鑑定評価等の一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を基に算定しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、事業環境の悪化等により見直しが必要になった場合、翌事業年度において、追加の減損損失を認識する可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	4,482,429千円
--------	-------------

② その他の情報

当社が保有する関係会社株式はいずれも非上場株式であり市場価格がない株式であります。このため取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、関係会社の財政状態が悪化したために実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行うこととしております。

なお、関係会社の超過収益力を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得した関係会社株式については、超過収益力が減少したために実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行うこととしております。

当事業年度においては、実質価額が著しく低下したと認められる関係会社株式に対して関係会社株式評価損157,462千円を計上しております。

この実質価額とその回復可能性については関係会社の財政状態及び将来事業計画等に基づいて検討していますが、将来事業計画等の見積りは、経営環境等の外部要因に関する情報や内部の情報に基づき算定しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、事業環境の悪化等により見直しが必要になった場合、翌事業年度において損失を認識する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	3,622千円
土地	37,875千円
計	41,497千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
-------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,760,154千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	100,776千円
短期金銭債務	138,146千円
長期金銭債権	80,923千円

4. 取締役及び監査役に対する長期金銭債務

長期末払金の一部は、2014年6月26日開催の第38回定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給にかかる債務であります。

5. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。

- (2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日

- (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△33,185千円

6. 保証債務

子会社（株式会社学習受験社）のリース契約額2千円及び取引先（株式会社JBSファシリティーズ）の建物賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料64,000千円について、保証を行っております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	38,240千円
仕入高	298,750千円
その他の営業取引	836,043千円
営業取引以外の取引高	24,161千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	1,100,258	2,248	6,000	1,096,506

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,248株は、単元未満株式の買取りによる増加48株及び社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度退職者の無償取得による増加2,200株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	59,639千円
未払事業税	17,556千円
貸倒引当金	11,971千円
投資有価証券評価損	721,415千円
退職給付引当金	262,799千円
減損損失	438,423千円
減価償却超過額	1,392千円
資産除去債務	187,548千円
長期未払金	14,976千円
その他	100,313千円

小計	1,816,037千円
----	-------------

評価性引当額	△1,306,790千円
--------	--------------

繰延税金資産合計	509,246千円
----------	-----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	42,779千円
資産除去債務に対応する除去費用	15,090千円

繰延税金負債合計	57,869千円
----------	----------

繰延税金資産の純額	451,376千円
-----------	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ブリーズ	大阪市中央区	93,000	広告事業	所有 直接100%	当社仕入先	広告制作物の購入等 (注1, 2) 固定資産の購入等 (注1, 2)	443,898 406,468	買掛金 (注2) 未払金 (注2)	2,037 68,671

(注1) 価格その他の取引条件につきましては、市場実勢を参考に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	堀川一晃	被所有 直接2.44% 間接7.22%	囑託相談役	相談役報酬の支払 (注1, 2)	11,700	—	—

(注1) 経営管理全般に係る助言、相談に関する契約を締結し、報酬金額については、その助言等、関与度合を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	530.15円
1株当たり当期純利益	12.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.13円

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	110,748千円
普通株式に係る当期純利益	110,748千円
普通株式の期中平均株式数	9,042,693株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数	86,051株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

該当事項はありません。